

社会のデジタル化に対応した消費者教育に関する分科会の今後の進め方

日 程	審 議 事 項 等
令和 2 年 11 月 27 日	(第 1 回) ・ ライフステージに応じて身に付ける内容について① (国民生活センター) デジタル関連の消費生活相談 (文科省) 「G I G A スクール構想の実現」と新学習指導要領における 情報教育について (総務省) ICT リテラシー等に係る青少年向け啓発施策
12 月 21 日	(第 2 回) ・ ライフステージに応じて身に付ける内容について② (一般財団法人インターネット協会) インターネットの安心安全な使い方を周知するための取り組み (K D D I 株式会社) K D D I 情報モラル講座 (青少年・シニア) について (公益社団法人日本 P T A 全国協議会) 公益社団法人日本 P T A 全国協議会におけるデジタル関連の取組につ いて
令和 3 年 1 月 29 日	(第 3 回) ・ 各世代の特性等を踏まえた情報発信の場や手法について① (株式会社博報堂) 生活者のメディア環境と情報意識 (特定非営利活動法人埼玉県消費者被害をなくす会) 消費者被害防止 サポーターの啓発活動 (公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会) シニアの ICT リテラシー向上啓発プロジェクト ・ これまでの議論の論点整理
2 月 24 日	(第 4 回) ・ 各世代の特性等を踏まえた情報発信の場や手法について② (予定) 外部有識者よりヒアリング ・ 取りまとめ (案) に向けた審議 (予定)
3 月 〇 日	(第 5 回) ・ 取りまとめの決定 (予定)

